

平成17年3月期

決算短信（連結）



平成17年5月25日

会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 5277 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.spancretecorp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 村山好弘  
 問い合わせ先 責任者役職名 企画室長  
 氏名 村山典子 TEL (03) 5689-6311

決算取締役会開催日 平成17年5月25日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	4,501	(-)	△16	(-)	153	(-)
16年3月期	4,379	(-)	364	(-)	344	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	69	(-)	18	02	17	88	0.9	1.4	3.4			
16年3月期	192	(-)	49	67	48	90	2.4	3.1	7.9			

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 ー百万円 16年3月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 3,830,323株 16年3月期 3,874,187株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④16年3月期の期末日に明星プレテック株式会社（現プレテック株式会社）の全株式の取得を完了し、連結子会社としたことから、16年3月期より連結財務諸表を作成しております。ただし、支配獲得日が期末日のため、連結子会社の貸借対照表のみ連結しておりますので、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の前期比の増減率等は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	10,588		8,014		75.7	2,070	99	
16年3月期	11,174		7,986		71.5	2,050	05	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 3,869,780株 16年3月期 3,895,610株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	△32		△28		△222		1,587	
16年3月期	208		202		△305		1,872	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） ー社（除外） ー社 持分法（新規） ー社（除外） ー社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,800		100		90	
通期	7,000		330		230	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 59円43銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

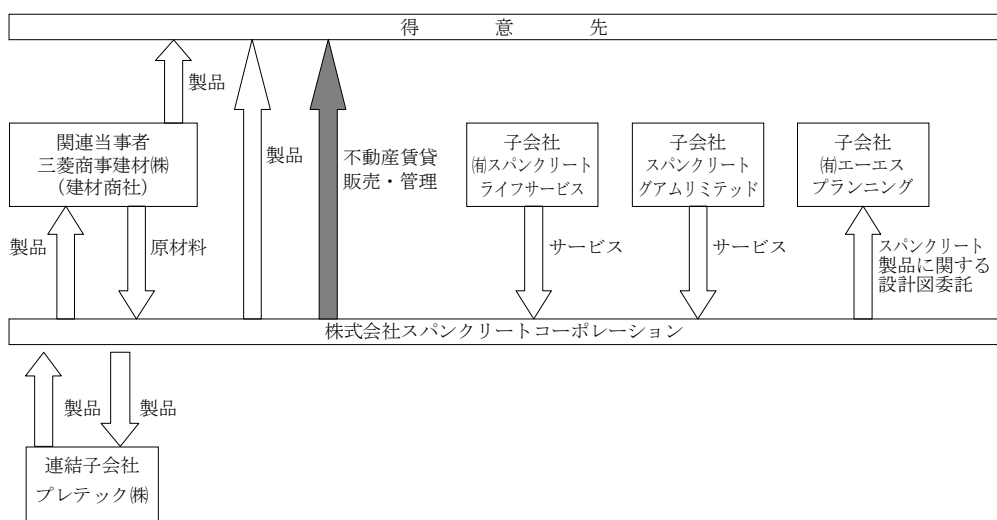
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、「スパンクリート」の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) スパンクリート事業 …… 主要な製品は建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております。「スパンクリート」を中心としてその製造・販売の事業を行っております。  
 プレテック㈱は、同様の製品の製造を行っております。  
 (有)エーエスプランニングは、当社の製品に関する設計図を作成しております。
- (2) 不動産事業 …… 当社は賃貸用不動産を購入し、資産活用事業を行っております。  
 (有)スパンクリートライフサービスとスパンクリートゴムリミテッドは、不動産(厚生施設)の管理事業を行っております。なおスパンクリートゴムリミテッドは、次期に清算する予定であり、当期に評価損31,909千円を特別損失に計上しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2．経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、創業以来スパンクリート（穴あきPC板）と呼ぶコンクリート部材を建設業界に供給しております。周知のごとく現在建設業界は、最悪期は脱したものの引き続き財務面のみならず建築施工の合理化を推進していかなければならない厳しい環境下にあります。当社の主力製品であるスパンクリートは、工場による量産が可能であり、耐久性の面で優れ、断熱性能、遮音性能、耐火性能面でも優れた特性を有しており、その利用により工期の短縮、工事の省力化を図ることができ、ひいては建築コストの引下げに貢献することができます。

当社は、このスパンクリートを安定的に供給できる生産、販売、施工体制を強化し、かつ効率化を推進することにより、建築の合理化を必要とする顧客のニーズに対応して参りたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化と、積極的な事業展開への備えを図りつつ、業績及び配当性等を総合的に勘案し株主の皆様のご期待にお応えするべく、安定的・継続的な配当の実施を基本方針としております。当期末の配当金につきましては、当社を取り巻く環境は、今後も必ずしも楽観は許されませんが、業績結果及び配当原資を勘案し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすることとし、1株につき2円増配の10円を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性向上及び投資家層の拡大のための有用な施策の一つであると認識しておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及び時期等につきましては、未定であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社に関連の深い建設業界は、公共事業の需要が弱含みに推移し民間需要は回復に転じているものの、浮揚力はまだ弱い状況にあり、加えて、PC鋼線やセメントの原材料等のコストの高騰もあって、当社の厳しい事業環境が継続して行く見通しであります。そうした中で生き残りを図るための戦略として、次の方針を立てております。

- ①主力製品であるスパンクリート事業の徹底した効率化を図り、他のコンクリート製品、工法とのコスト競争力を強化する。同時に顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築させ徹底した製品の品質改善に努める。
- ②スパンクリートの販路を再構築し、建築需要の増加している分野に営業のエネルギーシフトを行う。
- ③スパンクリートと密接に関連した、より付加価値の高い新製品の開発、販売を行う。
- ④収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な推進を図る。

以上4つの中長期的な戦略を推進していくための具体的な課題として、次の4点を考えております。第1はスパンクリートの生産コスト引下げのため原材料費の可能な限りの抑制、加工部門の効率の向上、全社的なアウトソーシングの利用による固定費の変動費化推進等の合理化策追求であり、第2は営業面で最近需要分野の拡大している高層マンション、再開発高層ビルへの拡販、環境施設等公共センター並びに新幹線防音壁等鉄道関連への注力であります。第3はスパンクリートに付加価値を加え、組立床スラブ・強化スラブ・外断熱パネル・吸音パネル等の新製品を開発事業化し販売のウェイトを上げていく事が今後の収益力の増強に結びつくことであります。さらに第4として、コンクリート部材の事業環境がどうしても現状の建設業界の影響を受け、受注、収益面でプレが大きく経営の舵取りが難しい面があることから貸しビル事業等の不動産事業を慎重且つ強力で推進していくことにより安定収益を確保し、経営基盤の強化を図っていききたいと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンス及びその施策・取組み並びに内部監査等

当社の取締役会は、迅速、正確な経営情報の把握と機動的な意思決定を目指し、7名の少数取締役で構成されており、うち1名は筆頭株主である三菱商事株式会社より派遣されている社外取締役であります。取締役の任期は一年であり、より機動的な取締役会メンバー編成と株主からの信任の機会の増加を図っております。

月1回定時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他の経営に関する必要事項を決定しており、また重要案件が生じた場合は都度、臨時の取締役会を開催しております。

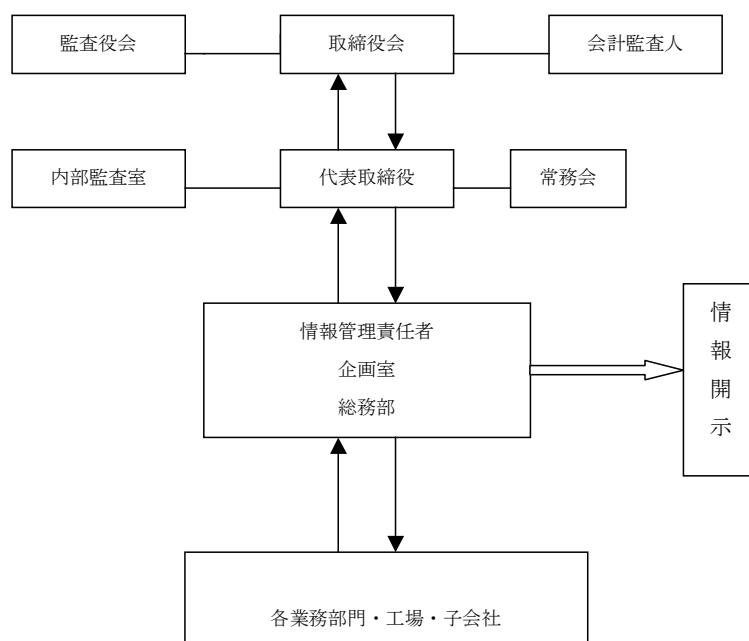
さらに業務執行については、取締役と幹部社員から構成される拡大常務会、会社活性化会議、生販会議を設置し、適宜適切な経営対応を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名は社外監査役であり、監査役の経営監督機能の充実に努めております。なお、社外監査役と当社の利害関係はありません。監査役は取締役会に加え、上記各種経営会議に出席しコンプライアンス遵守の観点から活発な意見陳述を行っております。内部統制の仕組みについては、社長直属の組織として内部監査室を設置しており、監査役による監査及び公認会計士による会計監査とともに内部管理体制の向上を図っております。

公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しており、決算時における監査の一環として随時会計上及び組織管理上のアドバイスを受けております。また顧問弁護士は東京綜合法律事務所所属の弁護士に依頼しており、適宜必要な法的助言、示唆を得ております。

当社の情報の管理並びに適時開示に関する社内体制につきましては、次図のとおりであります。当社の役職員は証券取引法その他関連法規並びに当社の社内規定であります「内部情報管理規定」を遵守し情報管理に努めており、情報開示につきましても情報管理責任者である総務管掌役員の下で、適宜・適切に運営しております。

### 当社の情報開示体制



以上により当社はコーポレート・ガバナンスの充実に努めておりますが、さらに経営の透明性を高める観点から株主並びに投資家に対し財務内容の開示を中心に平成4年3月期より、IR（インベスターズガイド）誌の発行を継続しており、かつ重要事項について随時迅速な対外開示に努めております。

当社の取締役に対する報酬は、69,730千円でありすべて社内取締役に対するものであります。また、監査役に対する報酬は、7,350千円であり取締役と合わせた報酬は、合計77,080千円であります。

当社が、新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、9,300千円であります。

②業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
業務執行社員 渡辺 憲雄	新日本監査法人	—————
業務執行社員 若林 正和		—————

(注)渡辺、若林の2名は継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、IT・デジタル関連製品等の在庫の積み上がりを背景に生産調整が続き、景気は踊り場にさしかかりましたが、企業収益の改善基調に支えられて設備投資は堅調に推移し、また雇用面での改善傾向を反映して個人消費も底堅い動きを見せ、その後の景気の基調は回復傾向にあります。

当社に関連の深い建設業界は、公共投資は弱含みで推移しているものの首都圏を中心として民間建築工事分野の建設需要が堅調に推移しております。

このような状況下で当社グループの売上高は、45億1百万円となり、収入面では営業損失1千6百万円を計上することとなりました。これは主力であるスパンクリート事業で上半期に大型受注が谷間に入り出荷水準が低下し、工場の稼働率が低迷したことに加え下半期は、PC鋼線・セメント等の原材料費アップ及び原油価格の値上がりによる運送費の負担増と低粗利の大型物件の受注が重なったことが主な原因です。

しかし、経常損益は不動産リート関連等の運用収入が寄与して1億5千3百万円の利益を計上することができ、当期純損益も福利厚生施設関連の子会社株式の評価損3千1百万円を特別損失として計上しましたが6千9百万円の利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① スパンクリート事業

当事業は前記のとおり出荷数量の落込み、低粗利物件の受注、原材料費の上昇などから売上高42億3千3百万円、営業損失1億4千7百万円となりました。

#### ② 不動産事業

当事業では賃貸ビルの稼働率が順調に推移した結果、売上高2億6千7百万円、営業利益1億4千4百万円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュフローの状況につきましては、営業活動、投資活動、財務活動共に、資金の支出が収入を上回り、この結果資金は前期末に比べ2億8千4百万円減少し、当期末には15億8千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は3千2百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が2億8千万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2千8百万円となりました。これは主に、岩瀬工場の中広板製造設備等取得により2億2千1百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2億2千2百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億6千2百万円及び自己株式の取得による支出6千9百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第40期 平成14年3月	第41期 平成15年3月	第42期 平成16年3月	第43期 平成17年3月
自己資本比率 (%)	68.5	70.4	71.5	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.3	16.3	22.6	22.1
債務償還年数 (年)	2.6	5.4	7.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.5	16.3	15.2	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、42期・43期につきましては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、40期・41期につきましては個別キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

## (2) 次期の見通し

我が国経済の見通しにつきましては、企業収益は改善基調が持続、個人消費も底堅い動きを見せており、全体的には回復傾向にあります。建設業界については、民間需要には動意が見られるものの国内公共事業は引き続き弱含みであり、建設需要の本格的な回復は未だ先になるものと思われま

す。こうした中で当社の次期見通しにつきましては、スパンクリート事業は高層マンションで堅調な受注が見込まれており、数量の確保はまずまずの状況にあります。収益的にはPC鋼線等の原材料費のアップをどれだけ吸収し販売価格に転嫁できるかがポイントであり、引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。一方不動産事業につきましては、安定的な賃貸ビル収入に加え、現在建設が進んでおります八丁堀の分譲マンションが次期後半には施工引渡となり、収益に貢献できるものと考えております。

以上の結果、次期は連結売上高70億円、連結経常利益3億3千万円、連結当期純利益2億3千万円を予想しております。

## (3) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスクの可能性を認識した上で、適宜適切な経営対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### ① 業績の変動要因

「スパンクリート事業」においては、建設業界の動向に大きく影響されます。特に当社の販売先構成の約5割を占めるマンション建設の水準が当社の受注量及び工場の稼働率を大きく左右します。当面首都圏の高層マンションの供給は旺盛であるため、工期の短縮に寄与する当社の製品に対する需要は堅調であり、しばらくこの状態が持続するものと思われま

すが、長期の予測については見方が分かれています。また、最近のプロジェクトの規模は大きくなっており、受注が大ロット化しているため出荷の時期が大きくブレたり重なったりするケースが多く、期ごとあるいは上半期・下半期ごとの業績に重要な影響を与える可能性があります。

### ② 価格競争及び競合

当社は、国内で工法の異なる製造業者と競合しております。当社が取り扱う製品は、価格及び品質において競争力を有していると確信しており日々その維持強化に努めておりますが、将来にわたりこれら競争力を維持できる保証はありません。

### ③ 新製品の開発販売について

当社の新製品であるスパンクリートの組立床工法（Jスラブ）・強化スラブ（Mスラブ）・外断熱パネル等の製品がすべて順調にマーケットに受け入れられるかどうかは、まだ未知数でありその動向によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

### ④ 大株主である三菱商事株式会社との関係について

当社と三菱商事株式会社及びその子会社である三菱商事建材株式会社の間には、重要な資本関係、取引関係及び人的関係があります。したがって、同社との関係に何らかの変更が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### ⑤ 不動産市況の動向と貸ビル事業

当社は、オフィスビル3棟を所有し、賃貸ビル事業を遂行していますが、その業績は不動産市況の影響を受け賃料水準及びオフィス稼働率が左右されます。幸い立地条件やビルのグレードも良好なため、賃料水準もやや弱含みながら当面横這いの推移となっております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,287,005		952,830		
2. 受取手形及び売掛金		1,341,299		1,457,904		
3. 完成工事未収入金		10,774		62,734		
4. 有価証券		786,903		735,598		
5. たな卸資産		1,211,930		916,897		
6. 繰延税金資産		37,167		18,663		
7. その他		66,397		49,198		
流動資産合計		4,741,479	42.5	4,193,826	39.6	△547,653
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1、3					
(1) 建物及び構築物		1,307,176		1,272,234		
(2) 機械装置及び運搬 具		409,731		464,655		
(3) 土地	※4	3,114,230		3,162,920		
(4) その他		40,748		29,093		
有形固定資産合計		4,871,887	43.6	4,928,904	46.6	57,017
2. 無形固定資産		46,984	0.4	67,533	0.6	20,549
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2、3	926,270		1,023,002		
(2) 繰延税金資産		116,345		69,081		
(3) その他	※2	565,449		315,253		
貸倒引当金		△94,300		△9,400		
投資その他の資産合 計		1,513,765	13.5	1,397,937	13.2	△115,828
固定資産合計		6,432,637	57.5	6,394,374	60.4	△38,263
資産合計		11,174,116	100.0	10,588,200	100.0	△585,916



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		120,813		128,949		
2. 工事未払金		77,177		97,929		
3. 短期借入金	※3	1,462,775		1,357,200		
4. 未払法人税等		141,013		13,579		
5. その他		706,103		355,310		
流動負債合計		2,507,882	22.4	1,953,149	18.4	△554,733
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	114,000		56,800		
2. 役員退職引当金		167,645		171,970		
3. 再評価に係る繰延税金負債	※4	286,315		286,315		
4. 預り敷金		112,092		105,693		
固定負債合計		680,053	6.1	620,779	5.9	△59,274
負債合計		3,187,935	28.5	2,573,928	24.3	△614,007
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※5	3,267,157	29.3	3,287,047	31.0	
II 資本剰余金		3,628,308	32.5	3,648,429	34.5	
III 利益剰余金		1,035,955	9.3	1,073,812	10.2	
IV 土地再評価差額金	※4	172,977	1.5	172,977	1.6	
V その他有価証券評価差額金		86,887	0.7	105,715	1.0	
VI 自己株式	※6	△205,105	△1.8	△273,709	△2.6	
資本合計		7,986,180	71.5	8,014,272	75.7	28,092
負債、少数株主持分及び資本合計		11,174,116	100.0	10,588,200	100.0	△585,916

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,379,405	100.0		4,501,476	100.0
II 売上原価			3,428,413	78.2		3,888,785	86.4
売上総利益			950,991	21.8		612,691	13.6
III 販売費及び一般管理費	※1、2		586,480	13.4		629,016	14.0
営業利益			364,511	8.3		△16,325	△0.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,556			2,364		
2. 有価証券利息		30,790			19,422		
3. 受取配当金		5,537			6,817		
4. 投資有価証券売却益		65,620			64,833		
5. 匿名組合投資利益		—			62,961		
6. その他		37,902	146,406	3.3	42,276	198,675	4.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		13,710			11,231		
2. 投資有価証券売却損		32,641			8,738		
3. 貸倒引当金繰入額		76,500			—		
4. 役員退職引当金繰入額		20,695			—		
5. その他		22,920	166,466	3.9	8,564	28,534	0.6
経常利益			344,451	7.9		153,815	3.4
VI 特別利益			—	—		—	—
VII 特別損失							
投資有価証券評価損			—	—	31,909	31,909	0.7
税金等調整前当期純利益			344,451	7.9		121,905	2.7
法人税、住民税及び事業税		174,293			38		
法人税等調整額		△22,255	152,037	3.5	52,845	52,884	1.2
少数株主利益			—	—		—	—
当期純利益			192,413	4.4		69,021	1.5

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			3,604,219		3,628,308	24,089
II 資本剰余金増加高						
1. ストックオプション の権利行使による増 増加高		23,985		19,890		
2. 自己株式処分差益		103	24,088	230	20,120	△3,968
III 資本剰余金期末残高			3,628,308		3,648,429	20,120
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			877,197		1,035,955	158,758
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		192,413	192,413	69,021	69,021	△123,391
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		33,654	33,654	31,164	31,164	△2,490
IV 利益剰余金期末残高			1,035,955		1,073,812	37,857

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		344,451	121,905	
減価償却費		163,527	202,492	
受取利息及び受取配当金		△12,093	△9,181	
有価証券利息		△30,790	△19,422	
支払利息		13,710	11,231	
投資有価証券売却益		△65,620	△64,833	
投資有価証券売却損		32,641	8,738	
匿名組合投資利益		—	△62,961	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		74,164	△84,900	
役員退職引当金の増減額 (減少:△)		△3,800	4,325	
売上債権の増加額		△1,819	△168,565	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△56,351	295,033	
未成工事受入金の減少額		△137,975	△280,480	
仕入債務の増加額		17,248	28,888	
その他		△57,565	91,276	
小計		279,728	73,546	△206,182
利息及び配当金の受取額		42,883	32,289	
利息の支払額		△13,710	△11,231	
法人税等の支払額		△100,173	△127,291	
営業活動によるキャッシュ・フロー		208,728	△32,686	△241,414

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△419,307	△379,368	
投資有価証券の売却等による収入		1,259,389	589,790	
有形固定資産の取得による支出		△178,290	△221,960	
無形固定資産の取得による支出		△28,496	△38,174	
新規連結子会社の取得による収入	※2	58,401	—	
関係会社貸付による支出		△400,000	—	
その他		△89,130	21,490	
投資活動によるキャッシュ・フロー		202,567	△28,223	△230,790
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△123,860	△162,775	
自己株式の取得による支出		△195,835	△69,237	
株式の発行（ストックオプション）による収入		47,970	39,780	
配当金の支払額		△33,654	△31,164	
その他		318	864	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△305,062	△222,532	82,529
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,177	△685	△3,862
V 現金及び現金同等物の増加額（減少額：△）		109,410	△284,125	△393,536
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,762,678	1,872,089	109,411
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,872,089	1,587,963	△284,127

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 明星プレテック(株) なお、明星プレテック(株)については、当連結会計年度末に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>また、同社は平成16年4月よりプレテック(株)に社名を変更しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 (有)スパンクリートライフサービス スパンクリートグアムリミテッド (有)エーエスプランニング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 プレテック(株)</p> <p>(2)非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 (有)スパンクリートライフサービス スパンクリートグアムリミテッド (有)エーエスプランニング (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 後入先出法による低価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 (ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～43年 機械装置 7年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員退職引当金 当社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員退職引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、子会社の実態に基づいた合理的な年数で償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>従来、スパンクリート製品納入についての売上計上基準は、受注物件ごとに製品を完納した時点で収益計上しておりましたが、当連結会計年度より出荷基準を適用することに变更しました。</p> <p>この変更は、高層マンション向けスパンクリート製品の受注が増えたことに伴い、製品が完納するまでに期間を要する製品売上の総売上に占める割合が高まり、この傾向が今後も継続する見込みであることに加えて、セメント二次製品を製造販売しているプレテック株式会社を100%子会社化したことにより、今後製品売上の占める割合が増すことが予想されることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高が411,839千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が27,341千円増加しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,974千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,260,421千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,442,685千円
※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 92,809千円 投資その他の資産その他(出資金) 11,800	※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 60,900千円 投資その他の資産その他(出資金) 11,800
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 100,910千円 建物及び構築物 659,668 (45,859千円) 機械装置及び運搬具 15,511 (15,511) 土地 2,514,348 (994,658) <hr/> 計 3,290,437 (1,056,029) 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 900,000千円 (30,000千円) 1年内に返済予定の長期借入金 162,775 長期借入金 114,000 <hr/> 1,176,775 (30,000) 上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 255,260千円 (43,074千円) 機械装置及び運搬具 15,464 (15,464) 土地 2,293,286 (994,658) <hr/> 計 2,564,011 (1,053,197) 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,100,000千円 (30,000千円) 1年内に返済予定の長期借入金 57,200 長期借入金 56,800 <hr/> 1,214,000 (30,000) 上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
※4 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △192,024千円	※4 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △367,796千円
※5 当社の発行済株式総数は、普通株式4,358,200株であります。	※5 当社の発行済株式総数は、普通株式4,460,200株であります。
※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式462,590株であります。	※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式590,420株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">74,568千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">62,783</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">186,230</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,700</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">43,620</td> </tr> </table>	役員報酬	74,568千円	販売手数料	62,783	給与諸手当	186,230	役員退職引当金繰入額	9,700	研究開発費	43,620	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">77,080千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">57,599</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">199,534</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,715</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">30,851</td> </tr> </table>	役員報酬	77,080千円	販売手数料	57,599	給与諸手当	199,534	役員退職引当金繰入額	9,715	研究開発費	30,851
役員報酬	74,568千円																				
販売手数料	62,783																				
給与諸手当	186,230																				
役員退職引当金繰入額	9,700																				
研究開発費	43,620																				
役員報酬	77,080千円																				
販売手数料	57,599																				
給与諸手当	199,534																				
役員退職引当金繰入額	9,715																				
研究開発費	30,851																				
<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">43,620千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">30,851千円</p>																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,287,005</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">786,903</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,073,909</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託等を除く 有価証券</td> <td style="text-align: right;">△201,820</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,872,089</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,287,005	有価証券	786,903		2,073,909	公社債投資信託等を除く 有価証券	△201,820	現金及び現金同等物	1,872,089	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">952,830</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">735,598</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,688,428</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託等を除く 有価証券</td> <td style="text-align: right;">△100,465</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,587,963</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	952,830	有価証券	735,598		1,688,428	公社債投資信託等を除く 有価証券	△100,465	現金及び現金同等物	1,587,963
現金及び預金勘定	1,287,005																				
有価証券	786,903																				
	2,073,909																				
公社債投資信託等を除く 有価証券	△201,820																				
現金及び現金同等物	1,872,089																				
現金及び預金勘定	952,830																				
有価証券	735,598																				
	1,688,428																				
公社債投資信託等を除く 有価証券	△100,465																				
現金及び現金同等物	1,587,963																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに明星プレテック㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに明星プレテック㈱株式の取得価額と明星プレテック㈱取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">476,892</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,991</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△482,389</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△495</td> </tr> <tr> <td>明星プレテック㈱株式 の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000</td> </tr> <tr> <td>明星プレテック㈱現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△118,401</td> </tr> <tr> <td>明星プレテック㈱株式 取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,401</td> </tr> </table>	流動資産	476,892	固定資産	65,991	流動負債	△482,389	連結調整勘定	△495	明星プレテック㈱株式 の取得価額	60,000	明星プレテック㈱現金 及び現金同等物	△118,401	明星プレテック㈱株式 取得のための収入	58,401							
流動資産	476,892																				
固定資産	65,991																				
流動負債	△482,389																				
連結調整勘定	△495																				
明星プレテック㈱株式 の取得価額	60,000																				
明星プレテック㈱現金 及び現金同等物	△118,401																				
明星プレテック㈱株式 取得のための収入	58,401																				

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	11,700	4,875	6,825	機械装置及び運搬具	11,700	7,800	3,900
工具、器具及び備品	15,652	7,329	8,322	工具、器具及び備品	15,652	11,322	4,329
ソフトウェア	9,377	2,751	6,625	ソフトウェア	9,377	4,864	4,512
合計	36,729	14,956	21,773	合計	36,729	23,987	12,742
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			(千円)				(千円)
1年内			9,073	1年内			8,336
1年超			13,664	1年超			5,328
合計			22,737	合計			13,664
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			(千円)				(千円)
支払リース料			6,468	支払リース料			9,512
減価償却費相当額			6,105	減価償却費相当額			9,030
支払利息相当額			494	支払利息相当額			439
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	153,103	272,934	119,830	229,596	342,766	113,169
債券						
国債・地方債等	200,048	201,820	1,771	—	—	—
社債	—	—	—	99,960	100,465	505
その他	—	—	—	—	—	—
その他	640,897	693,405	52,508	781,826	861,574	79,747
小計	994,049	1,168,159	174,110	1,111,383	1,304,806	193,422
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	107,565	99,715	△7,849	5,646	5,640	△6
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	158,897	145,223	△13,674	59,175	44,122	△15,052
その他	—	—	—	—	—	—
その他	150,581	144,515	△6,065	80,473	80,382	△91
小計	417,043	389,454	△27,589	145,295	130,144	△15,150
合計	1,411,093	1,557,614	146,521	1,256,678	1,434,950	178,272

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うかを判断しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
1,259,389	65,620	32,641	442,391	64,833	8,738

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	62,750	62,750
匿名組合出資金	—	200,000

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債・地方債等	200,000	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	100,000	52,320	—	100,000	—	53,205	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	200,000	100,000	52,320	—	100,000	—	53,205	—

#### ③ デリバティブ取引

##### 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

##### (1) 取引の内容

当期における取引事項はありません。

##### (2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であり、基本的にキャッシュ・フローを確定させる方針を採っております。

##### (3) 取引の利用目的

当期における取引事項はありません。

##### (4) 取引に係るリスクの内容

当期における取引事項はありません。

##### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制としては、契約の締結は取締役会の専決事項となっており、取引実行管理に関する決裁報告を「職務権限規定」などに定めております。

##### (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

当期における取引事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 取引の内容

当期における取引事項はありません。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であり、基本的にキャッシュ・フローを確定させる方針を採っております。

(3) 取引の利用目的

当期における取引事項はありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当期における取引事項はありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制としては、契約の締結は取締役会の専決事項となっており、取引実行管理に関する決裁報告を「職務権限規定」などに定めております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

当期における取引事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

④ 退職給付

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加盟しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

なお、子会社のプレテック(株)は平成16年4月1日より同制度に加盟しております。

また、費用認識した拠出額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当連結会計年度に費用処理した拠出額は、27,839千円、平成16年3月31日現在の共済掛金等合計額は、255,967千円であります。	当連結会計年度に費用処理した拠出額は、33,190千円、平成17年3月31日現在の共済掛金等合計額は、283,554千円であります。

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	15,351	3,778
工事未払金	—	3,699
未払賞与	22,563	14,672
その他	—	1,921
繰延税金資産（流動）小計	37,914	24,071
繰延税金資産（固定）		
役員退職引当金繰入額	68,231	69,991
投資有価証券評価損	40,700	—
保証債務履行損失	37,403	—
ゴルフ会員権評価損	15,339	5,326
貸倒引当金	28,897	—
子会社株式評価損	—	12,987
繰越欠損金	—	58,662
その他	4,628	—
繰延税金資産（固定）小計	195,200	146,967
繰延税金資産小計	233,115	171,038
評価性引当額	△19,968	△10,736
繰延税金資産合計	213,147	160,302
繰延税金負債（流動）		
その他有価証券評価差額金	△746	△1,740
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△58,887	△70,818
繰延税金負債合計	△59,634	△72,558
繰延税金資産の純額	153,513	87,744

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異につきましては、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載は省略しております。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	—	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	4.3
評価性引当額	—	△4.4
連結子会社税効果未認識額	—	0.8
未実現損益に係る税効果未認識額	—	1.6
その他	—	0.4
税金負担率	—	43.4

(注) 前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載は省略しております。



⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	スパンクリート事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,020,354	359,051	4,379,405	—	4,379,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,020,354	359,051	4,379,405	—	4,379,405
営業費用	3,778,803	228,125	4,006,929	(7,964)	4,014,893
営業利益（又は営業損失）	241,550	130,925	372,476	(7,964)	364,511
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,584,130	2,235,080	7,819,210	3,354,905	11,174,116
減価償却費	123,725	31,836	155,562	7,964	163,527
資本的支出	227,647	2,460	230,107	28,608	258,715

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要製品
スパンクリート事業	スパンクリートの製造及び販売、建設工事の設計施工及び請負
不動産事業	不動産の賃貸等に関する事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,964千円であり、その主なものは親会社管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,354,905千円でありその主なものは、親会社での余資運用資金及び長期投資資金等であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	スパンクリート事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,233,882	267,593	4,501,476	—	4,501,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,233,882	267,593	4,501,476	—	4,501,476
営業費用	4,381,228	123,298	4,504,526	13,275	4,517,801
営業利益（又は営業損失）	△147,345	144,296	△3,049	(13,275)	△16,325
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,241,739	2,322,925	7,564,664	3,023,536	10,588,200
減価償却費	159,628	29,588	189,216	13,275	202,492
資本的支出	240,329	17,063	257,393	—	257,393

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要製品
スパンクリート事業	スパンクリートの製造及び販売、建設工事の設計施工及び請負
不動産事業	不動産の賃貸等に関する事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,275千円であり、その主なものは親会社管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,023,536千円でありその主なものは、親会社での余資運用資金及び長期投資資金等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	三菱商事 建材㈱	東京都 渋谷区	500,000	建材商社	なし	なし	なし	当社製品の販売及び同製品の工事請負並びに原材料の購入  製品の販売及び同製品の工事請負	3,661,091	受取手形	908,512
										売掛金	45,755
										完成工事未収入金	5,151
										未成工事受入金	339,824

(注) 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び同製品の工事請負については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 原材料の購入については、三菱商事建材㈱以外からも見積りを入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	三菱商事 建材㈱	東京都 渋谷区	500,000	建材商社	なし	なし	なし	当社製品の販売及び同製品の工事請負並びに原材料の購入  製品の販売及び同製品の工事請負	3,897,568	受取手形	967,507
										売掛金	398,496
										完成工事未収入金	45,718
										未成工事受入金	6,544

(注) 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び同製品の工事請負については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 原材料の購入については、三菱商事建材㈱以外からも見積りを入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,050.05円	1株当たり純資産額	2,070.99円
1株当たり当期純利益	49.67円	1株当たり当期純利益	18.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.90円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.88円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	192,413	69,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,413	69,021
期中平均株式数(株)	3,874,187	3,830,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	60,677	29,707
(うちストックオプション)	(60,677)	(29,707)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
спанクリート事業	3,896	100.0	3,628	100.0	△260	△6.7
不動産事業	—	0.0	—	—	—	—
合計	3,896	100.0	3,628	100.0	△260	△6.7

- (注) 1. 上記金額は、販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
спанクリート事業	3,240	1,369	4,554	1,821	1,314	452
不動産事業	—	—	—	—	—	—
合計	3,240	1,369	4,554	1,821	1,314	452

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
спанクリート事業	4,020	91.8	4,233	94.1	213	5.3
不動産事業	359	8.2	267	5.9	△92	△25.6
合計	4,379	100.0	4,501	100.0	122	2.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱商事建材株式会社	3,661	83.6	3,897	86.6